

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【事業年度】	第53期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	54,416,691	66,010,050	68,621,805	66,138,780	77,856,298
経常利益 (千円)	2,723,106	4,651,796	4,388,401	2,749,290	3,741,649
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,141,381	2,293,584	2,465,417	1,821,081	2,406,445
包括利益 (千円)	1,152,655	2,308,171	2,466,656	1,851,297	2,421,920
純資産額 (千円)	9,277,639	11,366,524	13,510,160	15,108,436	17,249,272
総資産額 (千円)	45,529,456	48,476,732	55,735,655	57,519,305	61,208,844
1株当たり純資産額 (円)	167.74	206.79	247.10	276.71	315.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.40	43.00	46.22	34.14	45.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	22.8	23.6	25.7	27.5
自己資本利益率 (%)	13.5	23.0	20.4	13.0	15.2
株価収益率 (倍)	5.5	8.7	7.3	7.2	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,588,509	4,619,179	1,894,278	2,757,001	1,653,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,094,238	766,096	8,780,148	274,949	1,285,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,011,875	3,304,262	7,082,772	1,710,320	243,613
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,234,010	8,782,831	5,191,177	5,993,156	6,605,211
従業員数 (人)	727	851	926	1,085	1,194
(外、平均臨時雇用者数)	(922)	(983)	(1,122)	(1,356)	(1,448)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期において1株につき2株の株式分割を行いました。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	31,351,901	37,395,926	38,200,339	34,141,498	39,798,555
経常利益 (千円)	1,818,010	3,088,450	3,283,406	1,960,673	2,459,729
当期純利益 (千円)	761,259	1,629,420	1,991,184	1,405,617	1,591,102
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	28,839	57,678	57,678	57,678	57,678
純資産額 (千円)	6,874,823	8,295,313	9,970,997	11,118,722	12,374,105
総資産額 (千円)	31,082,053	33,267,017	40,467,599	39,992,242	42,136,021
1株当たり純資産額 (円)	128.89	155.52	186.94	208.46	232.00
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	7.00 (3.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	5.00 (2.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.27	30.55	37.33	26.35	29.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	24.9	24.6	27.8	29.4
自己資本利益率 (%)	11.6	21.5	21.8	13.3	13.5
株価収益率 (倍)	8.3	12.3	9.1	9.4	8.1
配当性向 (%)	24.5	16.4	16.1	19.0	23.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	217 (46)	213 (47)	207 (42)	209 (43)	220 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期において1株につき2株の株式分割を行いました。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第50期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 第51期の1株当たり配当額には、当社設立50周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産(株)を設立
昭和45年2月	香川県高松市にて穴吹今新町パーキングを開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年1月	岡山県岡山市にて岡山パークホテルを開業し、ホテル事業を開始
昭和55年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館(穴吹フィットネスクラブ)」を開業し、フィットネス事業を開始(平成19年閉館)
昭和59年3月	香川県高松市にて投資用ワンルームマンション「アルファ宮脇町」を完成し、不動産分譲事業に進出
昭和60年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンション分譲事業に進出
昭和61年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、(株)穴吹テンポラリーセンター(現・連結子会社(株)クリエアナブキ)を設立
昭和61年7月	(株)穴吹テンポラリーセンターを(株)穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、(株)ブランドゥ穴吹(現・連結子会社)を設立
平成元年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、(株)穴吹スペースプランニングを設立(平成15年4月当社に吸収合併)
平成4年9月	「アナブキホーム事業部」を発足し、戸建住宅事業に進出
平成8年12月	穴吹エンタープライズ(株)にて「クアパーク津田」(香川県さぬき市)及び「クアタラソさぬき津田」(香川県さぬき市)の営業を開始
平成12年4月	(株)穴吹人材派遣センターを(株)クリエアナブキ(現・連結子会社)に商号変更
平成13年3月	穴吹エンタープライズ(株)にて「津田の松原サービスエリア上り線及び下り線」(香川県さぬき市)の営業を開始
平成13年5月	(株)高松国際ホテルより営業全部を譲受し、「高松国際ホテル」(香川県高松市)の営業を開始
平成13年12月	(株)クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録(現在、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場)
平成14年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」シリーズを販売開始
平成15年3月	穴吹エンタープライズ(株)の全株式を取得し、子会社とする
平成15年7月	不動産販売を目的として、(株)あなぶきリアルエステート(現・連結子会社)を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー(株)(あなぶきアセット(株)に商号変更、平成17年10月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併)を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)の営業を開始
平成16年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	「アルファステイツ幸町」(岡山県倉敷市)において開発型不動産証券化を実施
平成17年4月	穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」(香川県高松市)の運営を開始
平成17年6月	穴吹エンタープライズ(株)において(有)旅館くらしき(平成18年6月(株)旅館くらしきに商号変更)及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し子会社とし、「旅館くらしき」及び「倉敷珈琲館」(岡山県倉敷市)の営業を開始
平成17年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング(株)(現・連結子会社あなぶきホーム(株))を設立
平成17年8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」シリーズを販売開始
平成17年10月	(株)クリエアナブキにおいて旅行事業部門を分社化し、(株)穴吹トラベル(現・連結子会社)を設立と同時に当社が全株式を取得
平成18年4月	穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により「香川県県民ホール」(香川県高松市)の運営を開始 (株)クリエアナブキにおいてIT関連サービスを目的として(株)クリエ・イルミネートを設立(平成28年7月全株式を譲渡し、子会社でなくなる)
平成18年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成
平成18年8月	(株)旅館くらしきと(有)珈琲館において、(株)旅館くらしきを存続会社として吸収合併(平成23年6月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併)

年月	事項
平成18年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通(株) (現・連結子会社) を設立
平成18年12月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証取得
平成19年2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 九州地区での不動産開発事業を目的として(株)A T J (平成19年5月あなぶき興産九州(株)に商号変更、平成28年8月当社に吸収合併) を設立
平成19年5月	あなぶき興産九州(株)において、(株)東峰住宅(福岡市博多区)の不動産開発事業を譲り受ける
平成19年10月	損害保険代理店業を目的として、(株)穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社(現・持分法適用関連会社)とする
平成19年11月	都市圏事業部(現・関東支店)を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始
平成20年4月	「香川県県民ホール」のネーミングライツスポンサー企業となり、同ホールの愛称が「アルファあなぶきホール」となる(平成28年3月ネーミングライツスポンサー終了)
平成20年5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー(株) (現・非連結子会社) を設立
平成20年9月	あなぶき興産九州(株)において、アーサーヒューマネット(株) (福岡市中央区)の不動産開発事業を譲り受ける
平成21年2月	あなぶきパートナー(株)が特例子会社の認定を取得
平成21年4月	穴吹エンタープライズ(株)において指定管理者制度により「高松テルサ」(香川県高松市)の運営を開始
平成21年6月	シニア関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア(株) (現・連結子会社) を設立
平成21年7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
平成22年7月	香川県高松市にて高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、介護医療関連事業を開始
平成22年8月	ライフサポート事業を目的として、あなぶきパワー&リース(株) (現・連結子会社) を設立
平成23年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、UNO DESIGN STUDIO(株) (現・非連結子会社アルファデザインスタジオ(株))の全株式を取得し子会社とする
平成23年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット(株) (現・連結子会社) を設立
平成24年1月	(株)クリエアナブキにおいてアウトソーシング事業を目的として、(株)クリエ・ロジプラス(現・連結子会社)を設立
平成24年3月	(株)クリエ・ロジプラスにおいて(株)セシールビジネス&スタッフィング(香川県高松市)より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
平成24年4月	主要株主等の合併により(株)穴吹ハウジングサービス(香川県高松市)が親会社となる
平成24年8月	穴吹エンタープライズ(株)にて事業譲受けにより「リーガホテルゼスト高松」(香川県高松市)の営業を開始
平成24年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きなりの家(株) (現・連結子会社)の全株式を取得し子会社とする
平成25年4月	穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」(香川県高松市)の運営を開始 介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア(株) (現・連結子会社) を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる
平成25年8月	1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」(川崎市高津区)を販売開始
平成25年9月	あなぶき興産九州(株)において、コーポラティブ方式を採用した自由設計マンション事業「アルファスタイル平尾4丁目プロジェクト」(福岡市中央区)を開始
平成25年12月	一般公募によるマンション住まいづくりのコンペティション「あなぶきスタイルコンペ2013」の本審査会を開催(合計270点の応募) 穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により「マリノウェーブ[三豊市文化会館]」(香川県三豊市)の運営を開始
平成26年3月	優良な収益不動産として法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ9物件を取得
平成26年4月	穴吹エンタープライズ(株)にて「上板サービスエリア上り線及び下り線」(徳島県板野郡上板町)の営業を開始
平成26年6月	未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を開始し、第1回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催
平成26年12月	(株)クリエアナブキにて、新卒採用コンサルティング等を行う(株)採用工房(現・持分法非適用関連会社)の株式を取得(平成27年7月に株式追加取得)
平成27年10月	(株)クリエアナブキにて、愛媛県を中心に人材サービス事業を行う(株)ミウラチャレンジ(現・非連結子会社)の全株式を取得し子会社とする

年月	事項
平成27年12月	札幌市を中心に不動産賃貸事業を行う(有)エステートサポート（現・連結子会社）の所有割合94%の株式を取得し子会社とする
平成28年 1月	高圧一括受電による電力提供事業を行う日本電力(株)（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
平成28年 2月	あなぶき興産九州(株)において、長崎市にてスーパーマーケット事業を行うジョイフルサングループと、事業再生を目的としてスポンサー契約を締結
平成28年 4月	イベント企画等を目的として、あなぶきエンタテインメント(株)（現・連結子会社）を設立
平成28年 5月	スーパーマーケット事業を目的として(株)ジョイフルサンアルファ（現・連結子会社（事業年度末現在：非連結子会社））を設立
平成28年 8月	当社とあなぶき興産九州(株)において、当社を存続会社として吸収合併
平成28年 9月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、ジョイフルサングループ（長崎市）のスーパーマーケット事業を吸収分割し、スーパーマーケット事業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社（内、非連結子会社6社）及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業、住宅型有料老人ホーム等の運営を中心とした介護医療関連事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

《不動産関連事業》

（当社）

西日本を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、中古マンションの買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び住宅型有料老人ホームの開発等を行っております。

（(株)あなぶきリアルエステート）

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

（あなぶきホーム(株)）

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建設請負、リフォーム事業を行っております。

（穴吹不動産流通(株)）

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買を行っております。

（あなぶき興産九州(株)）

九州地区において、「アルファ」シリーズのマンション分譲等を行っております。その他、同地区において、中古マンションの買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び住宅型有料老人ホームの開発等を行っておりました。但し、平成28年8月1日付にて、当社を存続会社として合併しております。

（あなぶきアセット(株)）

関東及び関西地区を中心として、中古マンションの買取再販事業等を行っております。

（きなりの家(株)）

岡山県において注文住宅の設計及び建築請負を行っております。

（(有)エステートサポート）

札幌市を中心として、不動産賃貸業を行っております。

《人材サービス関連事業》

（(株)クリエアナブキ）

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

(株)クリエ・イルミネート)

IT講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などIT関連サービスの提供を行っております。
但し、平成28年7月12日付にて、(株)クリエアナブキが所有する全株式を譲渡したことにより、子会社でなくなっております。

(株)クリエ・ロジプラス)

香川県を中心として、物流に関するアウトソーシング事業を行っております。

(株)採用工房 / 非連結子会社)

企業における求人・採用活動の企画立案及び求人・採用に係る事務代行業務等を行っております。

(株)ミウラチャレンジ / 非連結子会社)

愛媛県を中心として、人材サービス事業を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」、「チサンイン高松」(以上、香川県高松市)及び「琴平パークホテル」(香川県仲多度郡琴平町)の各ホテル、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)、「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」、「香川県県民ホール」、「香川県総合運動公園」、「高松テルサ」(以上、香川県高松市)、「マリンウェーブ(三豊市文化会館)」(香川県三豊市)及び「上板サービスエリア(徳島自動車道)」(徳島県板野郡上板町)の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」(岡山県倉敷市)の運営も行っております。

《介護医療関連事業》

(あなぶきメディカルケア(株))

介護医療関連事業を目的として設立し、住宅型有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護サービス等の提供を行っております。

(あなぶきヘルスケア(株))

介護施設等の運営コンサルタント事業等を行っております。また、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営を行っております。

《その他事業》

(株)穴吹トラベル)

香川県及び徳島県において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

(株)ブランドゥ穴吹)

広告代理業として当社の分譲マンション、不動産取引仲介等に関するパンフレット及び広告チラシの企画・デザイン、販売促進イベントの企画等を行っております。

(あなぶきパワー&リース(株))

高圧一括受電による電力提供サービス及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(日本電力(株))

高圧一括受電による電力提供サービス等を行っております。

(あなぶきエンタテインメント(株))

イベント企画及び運営等を行っております。

(株)ジョイフルサンアルファ / 非連結子会社)

平成28年9月より、長崎県を中心として、スーパーマーケット事業を行っております。
但し、本書提出日現在においては、連結子会社となっております。

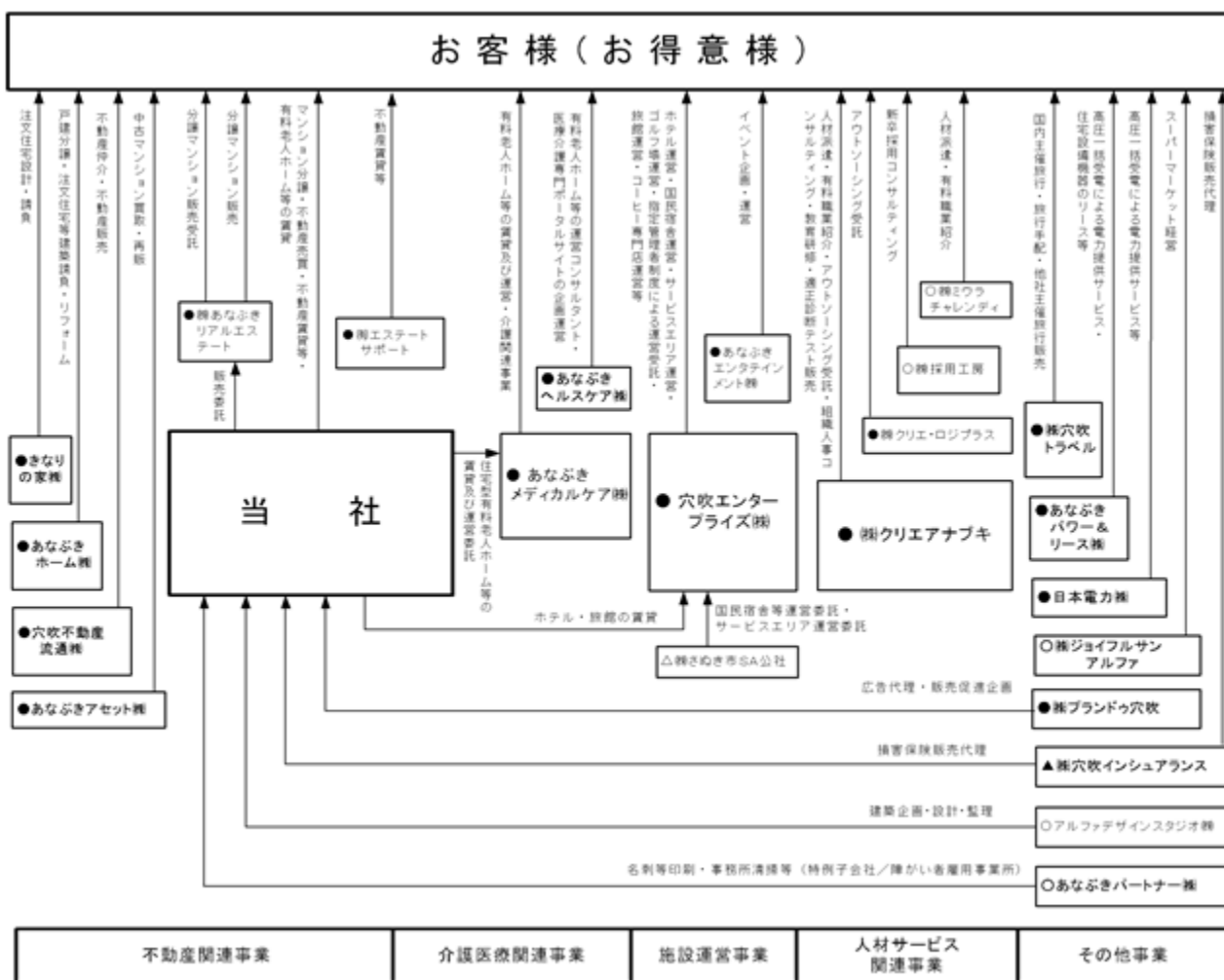
(アルファデザインスタジオ(株) / 非連結子会社)
 建築企画、設計及び監理を行っております。

(株)穴吹インシュアランス / 持分法適用関連会社)
 損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(あなぶきパートナー(株) / 非連結子会社)
 障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社、 は非連結子会社、 は持分法非適用関連会社
 2. (株)クリエアナブキは、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式上市しております。
 3. 平成28年7月12日付にて全株式を譲渡し子会社でなくなった(株)クリエ・イルミネート及び平成28年8月1日付にて当社を存続会社として合併したあなぶき興産九州(株)は記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注)2	香川県高松市	100	マンション管理等	被所有 47.8	設備の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱クリアナブキ (注)3.4	香川県高松市	243	人材サービス関連 事業	所有 57.2	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
㈱ブランドゥ穴吹	香川県高松市	10	その他事業	100.0	広告業務の受託 役員の兼任1名
㈱あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理 役員の兼任3名
あなぶきホーム㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任3名
㈱クリエ・イルミネート (注)5.7	東京都港区	10	人材サービス関連 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶき興産九州㈱ (注)4.6.8	福岡市博多区	350	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきメディカルケア㈱ (注)4	香川県高松市	80	介護医療関連事業	100.0	役員の兼任3名
あなぶきパワー&リース㈱ (注)4	香川県高松市	170	その他事業	100.0	役員の兼任1名
あなぶきアセット㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	
㈱クリエ・ロジプラス (注)5	香川県高松市	50	人材サービス関連 事業	90.0 (90.0)	役員の兼任1名
きなりの家㈱	岡山市中区	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきヘルスケア㈱ (注)5	香川県高松市	10	介護医療関連事業	100.0 (100.0)	
(有)エステートサポート	香川県高松市	10	不動産関連事業	94.0	役員の兼任1名
日本電力㈱(注)4	東京都港区	100	その他事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきエンタテインメント㈱ (注)5	香川県高松市	10	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	25.0	

- (注)1. 親会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 特定子会社に該当しております。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,647,289千円
	(2) 経常利益	823,384
	(3) 当期純利益	590,794
	(4) 純資産額	2,788,363
	(5) 総資産額	9,206,379

7. ㈱クリエ・イルミネートは、平成28年7月12日付にて、㈱クリエアナブキが所有する全株式を譲渡したことにより、子会社でなくなっております。
8. あなぶき興産九州㈱は、平成28年8月1日付にて、当社を存続会社として合併しております。
9. ㈱ジョイフルサンアルファは、本書提出日現在、連結子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	391 (129)
人材サービス関連事業	121 (418)
施設運営事業	213 (624)
介護医療関連事業	398 (244)
その他事業	56 (28)
全社(共通)	15 (5)
合計	1,194 (1,448)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が109名、契約社員及びパート社員数が92名増加したのは、主に、介護医療関連事業における住宅型有料老人ホーム等の増加に伴うあなぶきメディカルケア㈱の従業員数の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220 (48)	35.9	9.3	6,132,582

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	202 (43)
介護医療関連事業	3 (0)
全社(共通)	15 (5)
合計	220 (48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果から、企業業績や雇用環境等が底堅く推移し、緩やかながらも回復傾向が続いているものの、イギリスのEU離脱問題や中国の景気減速等により、引き続きわが国の景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成28年6月に消費税率10%の再引上げが平成29年4月から平成31年10月に再延期されることが発表されましたが、それまで平成29年4月に引上げられる前提にて、再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業等や電力供給等を行うライフサポート事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、77,856百万円(前期比17.7%増)、営業利益4,041百万円(同28.2%増)、経常利益3,741百万円(同36.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,406百万円(同32.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、建築費等の高騰により不動産価格は上昇しておりますが、住宅ローンの低金利環境の中で、消費者の購買意欲は堅調に推移しました。

このような状況の中で、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,654戸(前期比6.2%増)、売上戸数につき1,855戸(同7.6%増)と増加しました。また、消費税率引上げを前提に販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,834戸、また、未契約完成在庫は6期連続で0戸と好調を持続しております。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度において中古マンションの取得戸数につき241戸(前期比62.8%増)及び売却戸数につき104戸(同19.5%増)、また、当連結会計年度末時点における保有戸数につき459戸(同43.0%増)と順調に拡大が図れています。

この結果、不動産関連事業の売上高は59,811百万円(前期比19.5%増)、営業利益は4,904百万円(同11.0%増)となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。また、平成27年9月に派遣労働者の受入れ期間の上限撤廃を柱とした改正労働者派遣法が施行されるなど、雇用分野の規制緩和が進もうとしております。

このような状況の中で、当社グループは、30年に及ぶ営業活動で培われた信頼と実績、あなぶきグループの知名度と力量等、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた、収益の向上をめざしてまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,158百万円(前期比2.1%増)、営業利益は79百万円(同2.2%増)となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、都市圏を中心に、アジアを中心とした訪日外国人客数の増加や堅調な日本人客の観光需要に支えられ、客室の稼働率が上昇するなど、良好な経営環境が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは、主力であるホテル事業及び指定管理者事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略及びリピーター客に対する営業活動を強化いたしました。

ホテル事業においては、より快適な環境の実現と客室数の増加を目的として、「ロイヤルパークホテル高松」(香川県高松市)の全面リニューアル工事を実施いたしました。(平成28年8月25日リニューアルオープン)

また、指定管理事業においては、平成29年4月より、新たに現在建設中の「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)の指定管理を行うことが決定しております。

この結果、施設運営事業の売上高は5,689百万円(前期比2.9%増)、営業利益は121百万円(同30.8%増)となりました。

介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、わが国の高齢者人口は年々増加しており、その需要については当面上昇していくものと予想されております。

このような状況の中で、当社グループでは、サービス付き高齢者向け住宅及び住宅型有料老人ホームの運営等に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めております。そのため、当連結会計年度末時点において、25施設1,099室の運営を行い、運営施設の拡大が図れておりますが、その内、前連結会計年度（平成27年6月期）から当連結会計年度末までの2年間に開設した施設が13施設575室と半数以上を占め、また、今後1年以内に開設を予定している施設が4施設188室あることから、稼働率が安定していない施設が多い中で人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要な状況にもなっております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は2,968百万円（前期比50.1%増）、営業損失は1,012百万円（前期は営業損失1,171百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、平成23年6月期より開始した高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うライフサポート事業において、平成28年1月に首都圏等にて同事業を行う日本電力株式会社を子会社にする等、積極的に先行投資を行い事業拡大に努めました。当事業の分譲マンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、315棟18,140戸（前期末時点の実績は141棟8,089戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、その他事業の売上高は3,228百万円（前期比26.0%増）、営業損失は57百万円（前期は267百万円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し、当連結会計年度末には6,605百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、1,653百万円（前年同期は2,757百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,285百万円（前年同期は274百万円の使用）となりました。

これは主に子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、243百万円（前年同期は1,710百万円の使用）となりました。

これは主にマンション事業に係る金融機関からの長期借入れによるものであります。

2【販売及び契約の状況】

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
不動産関連事業(千円)	59,811,533	119.5
人材サービス関連事業(千円)	6,158,491	102.1
施設運営事業(千円)	5,689,891	102.9
介護医療関連事業(千円)	2,968,257	150.1
その他事業(千円)	3,228,124	126.0
合計(千円)	77,856,298	117.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	契約戸数(戸)	割合(%)	契約戸数(戸)	割合(%)
四国	481	30.9	616	37.2
中国	394	25.3	552	33.4
近畿	158	10.1	129	7.8
九州	406	26.1	347	21.0
その他	118	7.6	10	0.6
合計	1,557	100.0	1,654	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	4,412,861	73.1	4,515,435	73.3
中国	567,467	9.4	542,585	8.8
近畿	286,990	4.8	280,301	4.6
中部	259,161	4.3	265,502	4.3
関東	507,319	8.4	554,665	9.0
合計	6,033,801	100.0	6,158,491	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	2,702,950	48.9	2,710,276	47.6
施設運営受託事業	2,603,923	47.1	2,770,544	48.7
ゴルフ事業	221,757	4.0	209,070	3.7
合計	5,528,631	100.0	5,689,891	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	824,337	41.7	1,075,308	36.2
中国	786,768	39.8	1,026,008	34.6
近畿	-	-	80,075	2.7
九州	366,373	18.5	786,865	26.5
合計	1,977,479	100.0	2,968,257	100.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中長期的には、人口減少及び少子高齢化等の経済環境の状況により、当社グループにおいて主力である分譲マンション等の市場規模の拡大は望みづらい状況にあるものと思われれます。また、景気回復の傾向が見られ、かつ、消費税率の10%への引上げは再延期されたものの、消費税率がさらに引上げられた場合に想定される、消費マインドの減退等の厳しい経営環境に備えておかなければならないと考えております。

このような状況の中、当社グループでは、経営理念に基づき、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

また、現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第54期(平成29年6月期)から第56期(平成31年6月期)までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

中期経営ビジョン

お客様の生涯価値の向上を提供できる不動産価値創造企業となる。

中期経営方針

新しい顧客価値の創造を行い、フローとストックの両軸経営を推進しつつ、トータルハウジングサービスを確立する。

重点戦略

1. 総合的な不動産開発の強化
2. 買取再販事業及び不動産仲介事業の強化
3. あなぶきグループ内の請負事業の強化
4. 戦略的M&A及びオープンイノベーションの推進
5. 介護医療関連事業及びエネルギー関連事業の強化
6. お客様との関係性強化のためのグループ力向上と情報の有効活用
7. 東南アジアへの進出
8. 次世代経営者の育成とグループ内人事交流の実施
9. 競争力を高めるための生産性向上と業務改善
10. 財務体質の継続的改善

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の業績等への影響について

不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
有利子負債残高(百万円) (A)	27,167	25,733	26,486
総資産額(百万円) (B)	55,735	57,519	61,208
有利子負債依存度(%) (A/B)	48.7	44.7	43.3

引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成26年6月期			平成27年6月期			平成28年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	29,459 (77.1)	8,741 (22.9)	38,200 (100.0)	26,460 (77.5)	7,680 (22.5)	34,141 (100.0)	28,234 (70.9)	11,564 (29.1)	39,798 (100.0)
営業利益又は 営業損失() (百万円)	4,542	1,259	3,282	3,647	1,469	2,177	3,452	922	2,529
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,827	1,543	3,283	3,640	1,679	1,960	3,501	1,041	2,459

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 大京グループの(株)穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した(株)穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、(株)穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりました。しかしながら、平成21年11月に(株)穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（平成25年3月31日に更生手続きは終結）、平成25年4月1日よりマンション分譲事業を行う(株)大京が(株)穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、(株)穴吹工務店は大京グループに属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた(株)穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において(株)穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と(株)穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、(株)穴吹工務店が平成21年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることは無く、さらに、現在においては、当社グループと大京グループに属する(株)穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、C Iマークも一新し、当社グループと(株)穴吹工務店等との違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」等、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」等、介護医療関連事業が「老人福祉法」、「介護保険法」及び「高齢者の居住の安定確保に関する法律」等、その他事業が「旅行業法」等の法的規制を受けている中で事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また法人税等は連結会計年度末における未払い額の総額を計上しておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,689百万円増加（前期比6.4%増）し、61,208百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、中古マンションの買取再販事業における販売用不動産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,548百万円増加（同3.7%増）し、43,959百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、社債の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,140百万円増加（同14.2%増）し、17,249百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,086百万円（同15.3%増）によるものであります。

経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、11,717百万円増加（前期比17.7%増）し、77,856百万円となっております。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、10,503百万円増加（同20.4%増）し、62,072百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、1.7ポイント上昇し、79.7%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、1,213百万円増加（同8.3%増）し、15,783百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、323百万円増加（同2.8%増）し、11,742百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、889百万円増加（同28.2%増）し、4,041百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、25百万円増加（同18.6%増）し、163百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、76百万円減少（同14.2%減）し、463百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、992百万円増加（同36.1%増）し、3,741百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益)

特別利益は、325百万円増加（同69.2%増）し、796百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、184百万円増加（前期は117百万円）し、301百万円となっております。これは主に、固定資産売却損が増加したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、1,134百万円増加（前期比36.5%増）し、4,236百万円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度と比べ、585百万円増加（同32.1%増）し、2,406百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現下の経営環境は、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、当社グループが基盤とする地方経済においては、人口減少等の中、依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループにおいては、顧客視点にたった商品企画の徹底や、原価及び経費の削減に注力し、黒字確保を続けることができております。

しかしながら、消費税の再引上げや建築費の高騰など当面は不透明な経済環境が続くことも予想される中で、「3. 対処すべき課題」に掲げた施策を推進することで、進出エリアにおいてより強固な営業基盤を確立したいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において、広島県三原市土地建物699,117千円の購入等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	事務所、販 売施設	398,488	-	202,973 (264.42)	22,495	8,129	140,486	772,573	220 (48)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	賃貸ビル・ 貸地	4,241,426	-	3,368,029 (45,709.78)	142	-	-	7,609,598	- (-)
穴吹鍛冶屋町パーキン グ他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	立体駐車場	28,980	5,488	234,083 (1,343.04)	3,081	-	-	271,634	- (-)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	ホテル	1,427,911	3,114	1,605,545 (18,678.13)	5,450	-	-	3,042,022	- (-)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産関連 事業	太陽光設備	-	690,444	22,029 (12,438.91)	-	-	-	712,474	- (-)

(注) 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
穴吹エン タープライ ズ(株)	琴平パークホテル他 (香川県仲多度郡他)	施設運営 事業	ホテル他	198,682	1,799	44,240 (1,506.72)	78,145	37,404	7,752	368,025	146 (326)
穴吹エン タープライ ズ(株)	クアパーク津田、津 田の松原サービスエ リア他 (香川県さぬき市他)	施設運営 事業	国民宿 舎、サー ビスエリ ア他	45,806	40	-	48,105	726	7,577	102,255	24 (175)
穴吹エン タープライ ズ(株)	アルファ津田カント リークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	35,380	177	-	7,234	109	-	42,900	8 (18)
(株)クリエ アナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サー ビス関連 事業	事務所	9,041	-	-	9,242	17,525	287	36,096	79 (19)
あなぶき興 産九州(株)	本社他 (福岡市博多区他)	不動産関 連事業	事務所他	389,746	2	544,585 (3,942.88)	3,568	1,485	1,860	941,248	70 (12)

(注) 1. (株)クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	57,678,000	57,678,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	28,839,000	57,678,000	-	755,794	-	747,590

(注) 平成25年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が28,839千株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	14	40	43	7	4,020	4,144	-
所有株式数 (単元)	-	2,691	61	27,410	1,979	7	25,517	57,665	13,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.67	0.11	47.53	3.43	0.01	44.25	100	-

(注) 自己株式4,341,169株は「個人その他」に4,341単元及び「単元未満株式の状況」に169株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3 - 6	25,478	44.17
穴吹 忠嗣	香川県高松市	7,883	13.66
(株)カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4 - 6 - 3	1,244	2.15
穴吹 薫	香川県高松市	779	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	730	1.26
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7 - 1 2	694	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	524	0.90
(株)ワカタケ	大阪市生野区林寺4 - 8 - 8	516	0.89
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	466	0.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	432	0.74
計	-	38,748	67.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,341千株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、415千株
であります。なお、その内訳は、投資信託設定分350千株及び年金信託設定分65千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,341,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,324,000	53,324	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	57,678,000	-	-
総株主の議決権	-	53,324	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	4,341,000	-	4,341,000	7.53
計	-	4,341,000	-	4,341,000	7.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	733	183,250
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年9月26日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによる増加733株です。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,341,169	-	4,341,169	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月26日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当3円と、期末配当4円を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は連結業績ベース15.5%、個別業績ベースで23.5%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきいたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月10日 取締役会決議	160,010	3.0
平成28年9月28日 定時株主総会決議	213,347	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	279	691 508	400	342	262
最低(円)	160	224 285	277	207	218

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第50期の印は、平成25年3月31日現在の株主に対して行った1株につき2株の株式分割の権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	253	258	262	260	262	262
最低(円)	230	223	243	243	251	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役就任 昭和61年4月 (株)穴吹テンポラリーセンター(現・(株)クリエアナブキ)設立 代表取締役社長就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ(株)設立 代表取締役社長就任 昭和63年12月 (株)ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成8年7月 (株)穴吹人材派遣センター(現・(株)クリエアナブキ)代表取締役会長就任 平成11年6月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 平成13年6月 (株)クリエアナブキ 取締役会長就任(現任) 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 取締役就任 平成15年10月 穴吹エンタープライズ(株) 取締役会長就任(現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング(株)(現・あなぶきホーム(株))設立 取締役就任 平成17年10月 (株)穴吹トラベル設立 取締役就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 代表取締役社長就任 平成18年12月 (株)穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任 平成20年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長就任 平成21年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 取締役就任(現任) 平成22年8月 あなぶきパワー&リース(株)設立 代表取締役社長就任 平成22年9月 穴吹不動産流通(株) 取締役会長就任(現任) 平成24年9月 あなぶきパワー&リース(株) 取締役会長就任(現任)	(注)3	7,883

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部次長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 平成9年10月 当社 常務取締役就任 四国マンション事業部長 平成12年7月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 平成14年7月 当社 管理本部長(現任) 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 監査役就任 平成16年9月 (株)ブランドゥ穴吹 取締役就任 平成17年10月 穴吹エンタープライズ(株) 専務取締役就任 (株)穴吹トラベル設立 監査役就任(現任) 平成18年10月 当社 専務取締役就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 監査役就任(現任) 平成19年4月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 平成19年9月 あなぶき興産九州(株) 監査役就任 平成20年5月 あなぶきパートナー(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成20年9月 あなぶきホームプランニング(株)(現・あなぶきホーム(株)) 監査役就任(現任) 平成22年9月 (株)穴吹インシュアランス 取締役に就任 平成24年9月 (株)ブランドゥ穴吹 取締役就任 平成24年12月 きなりの家(株) 監査役就任 平成25年10月 あなぶきメディカルケア(株) 監査役就任 平成26年9月 穴吹エンタープライズ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成27年9月 あなぶきパワー&リース(株) 監査役就任(現任) 平成27年11月 (株)穴吹インシュアランス 取締役に就任(現任) 平成27年12月 (有)エステートサポート 代表取締役社長就任(現任) 平成28年1月 日本電力(株) 監査役就任(現任) 平成28年4月 あなぶきエンタテインメント(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成28年8月 (株)ジョイフルサンアルファ 監査役就任(現任)	(注)3	182

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 平成9年10月 当社 常務取締役就任(現任) 中国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 代表取締役社長就任 平成15年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役就任 平成16年9月 同社 代表取締役社長就任 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱(現・あなぶきホーム㈱)設立 取締役就任 平成19年2月 ㈱A T J (あなぶき興産九州㈱)設立 代表取締役社長就任 平成24年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任(現任) あなぶきパワー&リース㈱ 代表取締役社長に就任(現任) あなぶきメディカルケア㈱ 取締役就任 平成24年10月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長就任 平成27年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役就任 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任(現任) 平成28年1月 日本電力㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	211
取締役	グループ戦略室長	藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 昭和61年2月 当社入社 昭和61年4月 当社より㈱穴吹テンポラリーセンター(現・㈱クリエアナブキ)に転籍 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 取締役に就任 平成元年4月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)取締役就任 平成3年10月 同社 常務取締役就任 平成7年3月 同社 専務取締役就任 平成8年7月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成15年9月 当社 取締役就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 代表取締役社長就任 平成18年4月 ㈱クリエ・イルミネート設立 取締役就任 平成24年1月 ㈱クリエ・ロジプラス設立 取締役就任(現任) 平成23年9月 あなぶきメディカルケア㈱ 取締役就任(現任) 平成24年9月 ㈱穴吹トラベル 取締役会長就任(現任) 平成26年9月 当社 グループ戦略室長(現任)	(注)3	20
取締役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和52年4月 弁護士登録 堀井法律事務所設立(現在) 平成10年4月 香川県弁護士会 会長 平成16年9月 当社 監査役就任 平成27年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	59
取締役		新宮 章弘	昭和38年1月16日生	昭和64年1月 ㈱穴吹ハウジングサービス入社 平成14年4月 同社 取締役就任 平成15年10月 同社 常務取締役就任 平成17年5月 同社 専務取締役就任 平成25年7月 同社 取締役副社長就任 平成26年1月 同社 取締役社長就任(現任) 平成27年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大谷 佳久	昭和42年9月9日生	平成2年4月 当社入社 平成18年10月 当社 執行役員 平成21年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成23年3月 当社 不動産開発本部副本部長兼シニア開発事業部長 平成24年6月 (株)クリエアナブキ 取締役就任(現任) 平成24年9月 当社 シニア事業部長(現任) 平成27年9月 あなぶきヘルスケア(株) 取締役就任 平成28年3月 あなぶきヘルスケア(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成28年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	27
常勤監査役		横田 賢二	昭和27年11月13日生	平成24年7月 高松税務署長 平成25年8月 税理士登録 平成25年10月 あなぶき興産九州(株) 監査役就任 平成27年9月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		勝丸 千晶 (通称名: 石川千晶)	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 平成14年11月 当社 監査役就任(現任) 平成18年2月 税理士法人石川オフィス会計入所(現在) 平成20年3月 (株)セシール 監査役就任 平成22年6月 (株)クリエアナブキ 監査役就任 平成26年9月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役就任(現任) 平成28年6月 日本公認会計士協会四国会 会長就任(現任)	(注)5	124
監査役		服部 明人	昭和33年11月28日生	平成元年4月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 平成3年4月 尾崎法律事務所入所 平成18年11月 服部明人法律事務所開設(現在) 平成25年1月 株式会社萩原材木店 代表取締役社長就任(現任) 平成28年9月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
計						8,534

- (注) 1. 取締役 堀井 茂は、社外取締役であります。
2. 監査役 横田賢二、勝丸千晶及び服部明人は、社外監査役であります。
3. 平成28年9月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成27年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成28年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員6名で構成されております。執行役員は、建設部長 鎌田和宏、不動産開発本部長 岡田憲治、不動産開発本部副本部長 平田康一、マンション営業本部長 藤明周二、不動産ソリューション事業部長 田辺俊文、不動産開発本部九州支社長 中道康司となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、本書提出日現在6名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役1名（うち社外監査役1名）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を隔月にて開催しております。

企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性及び機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成を図るために、教育研修の実施や「コンプライアンス・ハンドブック」を制定するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 「企業倫理ホットライン」の導入や社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。
- (3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2)執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3)職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

ホ 企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

- (1)子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2)主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3)取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4)内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5)当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2)上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならないが、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3)上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2)代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3)当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4)上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5)上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2)監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3)監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用を図る。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社のコンプライアンス・内部監査室は専属社員3名により、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役は、上記「企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載のとおり、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されており、経営の監視・監督機能を果たしております。

なお、常勤監査役の横田賢二は税理士の資格、監査役の勝丸千晶は公認会計士の資格、監査役の服部明人は弁護士の資格をそれぞれ有しております。

八 会計監査の状況

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査についてそれぞれ監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：千葉達也氏、渡辺力夫氏

(ロ)会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 5名

(注)継続監査年数は、7年を超えておりません。

二 内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

コンプライアンス・内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部統制システム推進委員会及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注)1、2
(取締役) 堀井 茂	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の透明性及び監督機能の強化につながるものと判断して、社外取締役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(取締役及び監査役としての報酬を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を59,000株保有しておりますが、その他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。</p>
(常勤監査役) 横田賢二	<p>税理士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、税理士として税務会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を1,000株保有しておりますが、その他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。</p>

(役職)氏名	社外取締役及び社外監査役に選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注)1、2
(監査役) 勝丸千晶 (通称名: 石川千晶)	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を124,000株保有しておりますが、その他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。</p>
(監査役) 服部明人	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、弁護士として企業法務等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>

(注)1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、取締役 堀井 茂、監査役 横田賢二、勝丸千晶及び服部明人の4名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、取締役 堀井茂、監査役 横田賢二、勝丸千晶及び服部明人を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

- (1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。
- (2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

3. 監査役勝丸千晶は、平成22年6月から平成26年6月まで㈱クリエアナブキの監査役及び平成20年3月から平成23年6月まで㈱セシールの監査役でありました。

また、平成26年9月から穴吹エンタープライズ㈱の監査役に就任しております。

㈱クリエアナブキ及び穴吹エンタープライズ㈱は、当社の子会社であります。

㈱セシール及びその子会社である㈱セシールビジネス&スタッフィングと、㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱クリエ・ロジプラスが㈱セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を平成24年1月に締結し、同年3月に実行しました。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,580	143,580	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,005	7,005	-	-	-	1
社外役員	14,100	14,100	-	-	-	6

(注)上記には、当事業年度中に退任した監査役2名を含んでおります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（平成15年9月29日開催の定時株主総会決議）、監査役が年額30,000千円（平成14年9月24日開催の定時株主総会決議）であります。

各取締役の報酬月額、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度などを加味して、決定しております。

各監査役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく（平成15年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

ニ 役員持株会を設け、取締役及び監査役の任意にて月額報酬から毎月一定額を拠出して、自社株式を購入できるようにしており、これら自社株式について役員退任時までの保有を義務付けております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15,600	15,600	-	-	(注)
上記以外の株式	53,374	30,640	808	-	10,794

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	22,000	-	22,000	500
計	50,500	-	50,500	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,002,156	2 6,614,211
受取手形及び売掛金	988,565	1,270,835
販売用不動産	5,980,794	9,032,460
仕掛販売用不動産	2 22,412,841	2 22,064,889
その他のたな卸資産	115,151	115,264
繰延税金資産	356,709	414,937
その他	1,741,011	1,627,501
貸倒引当金	19,955	19,029
流動資産合計	37,577,275	41,121,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,122,625	11,695,085
減価償却累計額	2,980,390	3,261,839
建物及び構築物(純額)	2 9,142,235	2 8,433,246
機械装置及び運搬具	1,155,524	1,162,975
減価償却累計額	333,423	437,589
機械装置及び運搬具(純額)	822,100	725,386
土地	2 6,422,880	2 6,302,380
建設仮勘定	125,768	616,566
その他	1,087,154	1,265,756
減価償却累計額	790,762	847,443
その他(純額)	296,391	418,313
有形固定資産合計	16,809,377	16,495,893
無形固定資産		
のれん	188,538	433,802
その他	216,200	207,057
無形固定資産合計	404,739	640,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 177,894	1 266,439
繰延税金資産	252,027	276,819
その他	2,310,371	2,415,336
貸倒引当金	12,380	7,575
投資その他の資産合計	2,727,913	2,951,020
固定資産合計	19,942,030	20,087,773
資産合計	57,519,305	61,208,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,608	3,332,935
短期借入金	2 1,358,000	2 1,222,000
1年内償還予定の社債	724,000	2,446,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,169,660	2 3,110,051
未払法人税等	694,825	1,237,753
賞与引当金	511,267	564,985
前受金	8,426,281	6,925,123
繰延税金負債	-	295,776
その他	2,524,335	2,418,559
流動負債合計	19,540,978	21,553,186
固定負債		
社債	9,915,000	9,204,600
長期借入金	2 10,448,582	2 10,205,807
退職給付に係る負債	546,534	609,237
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	85,006	93,369
その他	1,811,480	2,230,086
固定負債合計	22,869,889	22,406,386
負債合計	42,410,868	43,959,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	13,617,733	15,704,251
自己株式	444,130	444,314
株主資本合計	14,750,680	16,837,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,583	6,983
その他の包括利益累計額合計	8,583	6,983
非支配株主持分	349,172	419,239
純資産合計	15,108,436	17,249,272
負債純資産合計	57,519,305	61,208,844

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	66,138,780	77,856,298
売上原価	51,569,027	62,072,678
売上総利益	14,569,753	15,783,619
販売費及び一般管理費	¹ 11,418,527	¹ 11,742,447
営業利益	3,151,225	4,041,172
営業外収益		
受取利息	9,643	11,734
受取配当金	2,104	3,734
投資事業組合運用益	67,375	29,220
受取手数料	9,319	10,972
補助金収入	5,811	31,515
保険返戻益	319	5,986
債務保証損失引当金戻入額	3,887	6,527
償却債権取立益	3,752	3,973
還付加算金	1,610	1,395
その他	34,104	58,466
営業外収益合計	137,927	163,526
営業外費用		
支払利息	364,203	313,024
社債発行費	59,710	40,606
その他	115,949	109,419
営業外費用合計	539,862	463,050
経常利益	2,749,290	3,741,649
特別利益		
固定資産売却益	² 469,013	² 792,191
その他	2,000	4,726
特別利益合計	471,013	796,917
特別損失		
固定資産売却損	³ 24,790	³ 171,700
固定資産除却損	⁴ 92,649	⁴ 15,600
減損損失	-	⁵ 114,004
その他	-	391
特別損失合計	117,439	301,696
税金等調整前当期純利益	3,102,864	4,236,870
法人税、住民税及び事業税	1,260,956	1,866,821
法人税等調整額	1,559	67,438
法人税等合計	1,259,396	1,799,383
当期純利益	1,843,468	2,437,487
非支配株主に帰属する当期純利益	22,386	31,041
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821,081	2,406,445

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	1,843,468	2,437,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,829	15,567
その他の包括利益合計	1,278,297	1,215,567
包括利益	1,851,297	2,421,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,828,911	2,390,878
非支配株主に係る包括利益	22,386	31,041

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	12,046,058	444,088	13,179,048
当期変動額					
剰余金の配当			266,688		266,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,821,081		1,821,081
自己株式の取得				42	42
その他			17,281		17,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,571,674	42	1,571,632
当期末残高	755,794	821,283	13,617,733	444,130	14,750,680

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	753	753	330,358	13,510,160
当期変動額				
剰余金の配当				266,688
親会社株主に帰属する当期純利益				1,821,081
自己株式の取得				42
その他				17,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,829	7,829	18,814	26,643
当期変動額合計	7,829	7,829	18,814	1,598,276
当期末残高	8,583	8,583	349,172	15,108,436

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	13,617,733	444,130	14,750,680
当期変動額					
剰余金の配当			320,023		320,023
親会社株主に帰属する当期純利益			2,406,445		2,406,445
自己株式の取得				183	183
その他			96		96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,086,518	183	2,086,335
当期末残高	755,794	821,283	15,704,251	444,314	16,837,015

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,583	8,583	349,172	15,108,436
当期変動額				
剰余金の配当				320,023
親会社株主に帰属する当期純利益				2,406,445
自己株式の取得				183
その他				96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,567	15,567	70,067	54,500
当期変動額合計	15,567	15,567	70,067	2,140,835
当期末残高	6,983	6,983	419,239	17,249,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,102,864	4,236,870
減価償却費	1,009,887	970,722
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,268	8,850
賞与引当金の増減額(は減少)	1,060	53,717
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,870	62,703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,758	-
受取利息及び受取配当金	11,747	15,468
支払利息	364,203	313,024
固定資産売却損益(は益)	444,223	620,490
固定資産除却損	92,649	15,600
減損損失	-	114,004
売上債権の増減額(は増加)	5,789	209,827
たな卸資産の増減額(は増加)	907,267	945,614
仕入債務の増減額(は減少)	2,383	1,157,933
その他	1,057,952	1,816,678
小計	4,281,697	3,307,644
利息及び配当金の受取額	7,404	10,790
利息の支払額	358,689	310,519
役員退職慰労金の支払額	3,242	-
法人税等の支払額	1,170,169	1,354,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,757,001	1,653,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	14,600
有形固定資産の取得による支出	2,042,225	1,839,911
有形固定資産の解体による支出	37,879	5,330
有形固定資産の売却による収入	1,563,982	2,551,196
無形固定資産の取得による支出	142,288	68,554
投資有価証券の取得による支出	28,505	106,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,044,754
貸付けによる支出	72,040	1,099,012
貸付金の回収による収入	16,428	28,807
その他	467,577	283,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,949	1,285,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,840,000	136,000
長期借入れによる収入	4,725,986	4,444,528
長期借入金の返済による支出	4,950,662	4,746,912
社債の発行による収入	2,600,000	1,750,000
社債の償還による支出	974,000	738,400
自己株式の取得による支出	42	183
配当金の支払額	266,656	319,495
その他	4,945	9,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710,320	243,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	771,731	612,055
現金及び現金同等物の期首残高	5,191,177	5,993,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,518	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,270	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,993,156	¹ 6,605,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名称

(株)クリエアナブキ

穴吹エンタープライズ(株)

(株)ブランドゥ穴吹

(株)あなぶきリアルエステート

あなぶきホーム(株)

(株)穴吹トラベル

(株)クリエ・イルミネート

穴吹不動産流通(株)

あなぶき興産九州(株)

あなぶきメディカルケア(株)

あなぶきパワー&リース(株)

あなぶきアセット(株)

(株)クリエ・ロジプラス

きなりの家(株)

あなぶきヘルスケア(株)

(有)エステートサポート

日本電力(株)

あなぶきエンタテインメント(株)

当連結会計年度より、(有)エステートサポート及び日本電力(株)を取得したため、あなぶきエンタテインメント(株)を設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)

アルファデザインスタジオ(株)

あなぶきエンタテインメント(有)

(株)採用工房

(株)ミウラチャレンディ

(株)ジョイフルサンアルファ

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

(株)穴吹インシュアランス

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)

アルファデザインスタジオ(株)

あなぶきエンタテインメント(有)

(株)採用工房

(株)ミウラチャレンディ

(株)ジョイフルサンアルファ

関連会社

(株)さぬき市S A公社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱クリエアナブキ、㈱クリエ・イルミネート及び㈱クリエ・ロジプラスの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るとい取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	106,519千円	217,753千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	169,957千円	315,016千円
仕掛販売用不動産	4,078,891	553,673
建物及び構築物	4,930,740	4,233,209
土地	4,151,205	3,394,603
投資有価証券	20,000	-
計	13,350,795	8,496,502

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	800,000千円	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,520,664	220,600
長期借入金	1,597,775	416,900
計	3,918,439	1,837,500

(注) 投資有価証券(関係会社株式)は連結財務諸表上、相殺消去しております。

- 3 当社及び連結子会社（18社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	12,150,000千円	12,350,000千円
借入実行残高	348,000	1,206,000
差引額	11,802,000	11,144,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
社員給料	2,965,027千円	3,196,228千円
販売促進費	1,416,301	1,639,256
広告宣伝費	1,450,384	1,351,607
賞与引当金繰入額	401,855	389,938
退職給付費用	76,405	103,445

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	433,447千円	187,188千円
土地	-	603,806
その他	35,566	1,196
計	469,013	792,191

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	12,945千円	171,700千円
土地	9,974	-
その他	1,870	-
計	24,790	171,700

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	45,598千円	8,740千円
その他	47,050	6,859
計	92,649	15,600

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

場所	用途	種類
香川県高松市	鍛冶屋町パーキング	土地
香川県高松市	クリエアナブキ	建物附属設備
香川県高松市	クリエアナブキ他	ソフトウェア他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,004千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地100,000千円、その他14,004千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,473千円	22,689千円
組替調整額	-	-
計	11,473	22,689
税効果調整前合計	11,473	22,689
税効果額	3,644	7,122
その他の包括利益合計	7,829	15,567

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	11,473千円	22,689千円
税効果額	3,644	7,122
税効果調整後	7,829	15,567
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,473	22,689
税効果額	3,644	7,122
税効果調整後	7,829	15,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,678,000	-	-	57,678,000
合計	57,678,000	-	-	57,678,000
自己株式				
普通株式(注)	4,340,255	181	-	4,340,436
合計	4,340,255	181	-	4,340,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	106,675	2	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,012	利益剰余金	3	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,678,000	-	-	57,678,000
合計	57,678,000	-	-	57,678,000
自己株式				
普通株式(注)	4,340,436	733	-	4,341,169
合計	4,340,436	733	-	4,341,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加733株は、単元未満株式の買取りによる増加733株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,012	3	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	160,010	3	平成27年12月31日	平成28年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	213,347	利益剰余金	4	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	6,002,156千円	6,614,211千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,000	9,000
現金及び現金同等物	5,993,156	6,605,211

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) 株式の取得により新たに(有)エステートサポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,174,230千円
固定資産	2,364
のれん	126,124
流動負債	345,994
固定負債	1,014,775
非支配株主持分	48,949
株式の取得価額	893,000
現金及び現金同等物	101,281
差引：取得による支出	791,718

(2) 株式の取得により新たに日本電力㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	148,161千円
固定資産	16,497
のれん	218,494
流動負債	58,787
固定負債	2,829
株式の取得価額	321,536
現金及び現金同等物	68,499
差引：取得による支出	253,036

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

(イ) 無形固定資産

その他事業における業務システム設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年内	803,544	1,023,342
1年超	3,729,143	4,478,578
合計	4,532,688	5,501,920

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画(設備投資計画を含む。以下同じ。)に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約10年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金、社債についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,002,156	6,002,156	-
(2) 受取手形及び売掛金	988,565		
貸倒引当金（ ）	5,269		
(3) 投資有価証券	983,295	983,295	-
	54,574	54,574	-
資産計	7,040,027	7,040,027	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,132,608	2,132,608	-
(2) 短期借入金	1,358,000	1,358,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	724,000	723,871	128
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,169,660	3,170,125	465
(5) 社債	9,915,000	9,922,399	7,399
(6) 長期借入金	10,448,582	10,447,128	1,453
負債計	27,747,850	27,754,133	6,283

()受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,614,211	6,614,211	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,270,835		
貸倒引当金（ ）	3,767		
	1,267,067	1,267,067	-
(3) 投資有価証券	31,885	31,885	-
資産計	7,913,164	7,913,164	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,332,935	3,332,935	-
(2) 短期借入金	1,222,000	1,222,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	2,446,000	2,445,625	374
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,110,051	3,109,695	355
(5) 社債	9,204,600	9,175,239	29,360
(6) 長期借入金	10,205,807	10,156,216	49,590
負債計	29,521,393	29,441,714	79,679

()受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債、長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式等	123,320	234,554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,002,156	-	-	-
受取手形及び売掛金	988,565	-	-	-
合計	6,990,722	-	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,614,211	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,270,835	-	-	-
合計	7,885,047	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	724,000	2,374,000	3,624,000	2,244,000	1,364,000	309,000
長期借入金	3,169,660	3,184,647	3,184,851	1,691,164	1,533,819	854,101
合計	3,893,660	5,558,647	6,808,851	3,935,164	2,897,819	1,163,101

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,446,000	3,696,000	2,516,000	1,436,000	1,131,000	425,600
長期借入金	3,110,051	2,894,442	1,997,272	1,756,411	1,865,362	1,692,320
合計	5,556,051	6,590,442	4,513,272	3,192,411	2,996,362	2,117,920

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. その他有価証券
 前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,574	41,933	12,640
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,574	41,933	12,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		54,574	41,933	12,640

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額の合計123,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,577	728	2,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,577	728	2,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,307	41,205	12,897
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,307	41,205	12,897
合計		31,885	41,933	10,048

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計234,554千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	511,664千円	546,534千円
退職給付費用	76,405	103,445
退職給付の支払額	41,535	40,742
退職給付に係る負債の期末残高	546,534	609,237

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	546,534千円	609,237千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	546,534	609,237
退職給付に係る負債	546,534	609,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	546,534	609,237

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度76,405千円 当連結会計年度103,445千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,397千円、当連結会計年度45,684千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	5,681千円	8,536千円
賞与引当金	175,993	187,641
未払事業税	44,475	73,852
販売用備品	38,207	46,969
販売手数料	74,415	78,233
未払事業所税	4,896	3,968
たな卸資産評価減	6,115	11,143
その他	20,299	20,042
小計	370,084	430,387
評価性引当額	6,419	15,104
計	363,664	415,283
繰延税金負債(流動)		
連結子会社の時価評価差額	-	295,776
その他	6,955	345
計	6,955	296,122
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	17,137	175,253
退職給付に係る負債	183,648	215,625
貸倒引当金	3,973	2,310
役員退職慰労引当金	20,314	19,302
減損損失	229,219	275,515
資産除去債務	8,819	8,569
その他	101,744	239,886
小計	564,858	936,462
評価性引当額	10,035	214,552
計	554,822	721,909
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	253,241	192,694
建物圧縮記帳積立金	45,495	44,562
その他	89,064	301,202
計	387,801	538,460
繰延税金資産の純額	523,729	302,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.3
住民税均等割等	1.2	0.9
留保金に対する課税額	3.1	4.5
のれん償却額	0.5	0.5
過年度法人税等	-	1.1
評価性引当額の増減	0.3	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.6
その他	1.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.7%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社エステートサポート
 事業の内容 不動産賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産関連事業における収益力強化のため

(3) 企業結合日

平成27年12月24日（みなし取得日は、平成27年12月31日としております、）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社エステートサポート

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%
 取得後の議決権比率 94%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	893,000千円
取得原価		893,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 43,937千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

126,124千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,174,230千円
固定資産	2,364千円
資産合計	2,176,594千円
流動負債	345,994千円
固定負債	1,014,775千円
負債合計	1,360,769千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額（のれん償却後）及びその算定方法

売上高	115,296千円
営業利益	26,215千円
経常利益	20,531千円
税金等調整前当期純利益	20,541千円
親会社株主に帰属する当期純利益	14,785千円
1株当たり当期純利益	1,572.94円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本電力株式会社
 事業の内容 電力供給事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エネルギー関連事業の拡大と事業の効率化促進のため

(3) 企業結合日

平成28年1月27日(みなし取得日は、平成28年3月31日としております。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

日本電力株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%
 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	321,536千円
取得原価		321,536千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 17,007千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

218,494千円

第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において、取得原価の配分は完了しております。

(2) 発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上し、10年間の定額法で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	148,161千円
固定資産	16,497千円
資産合計	164,658千円
流動負債	58,787千円
固定負債	2,829千円
負債合計	61,616千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額(のれん償却後)及びその算定方法

売上高	325,336千円
営業利益	61,093千円
経常利益	51,441千円
税金等調整前当期純利益	45,860千円
親会社株主に帰属する当期純利益	46,412千円
1株当たり当期純利益	817.58円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は332,117千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373,602千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,659,610	8,066,782
期中増減額	407,172	2,065,953
期末残高	8,066,782	6,000,828
期末時価	8,066,782	6,000,828

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額はアルファリビング4棟の売却1,930,705千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びIT関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、住宅型有料老人ホーム等の運営及び介護関係サービス等を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売、広告代理及び電力提供サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	50,037,651	6,033,801	5,528,631	1,977,479	2,561,216	66,138,780	-	66,138,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	223,641	27,281	53,575	3,836	236,199	544,534	544,534	-
計	50,261,292	6,061,082	5,582,207	1,981,315	2,797,416	66,683,314	544,534	66,138,780
セグメント利益又は損失()	4,416,661	77,491	92,740	1,171,574	267,022	3,148,296	2,929	3,151,225
セグメント資産	48,262,697	1,887,095	2,040,320	3,583,773	2,372,596	58,146,482	627,177	57,519,305
その他の項目								
減価償却費	630,996	15,744	99,505	124,364	57,422	928,033	-	928,033
のれんの償却額	43,656	23,563	12,147	2,486	-	81,853	-	81,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,200	17,404	170,282	848,170	595,626	1,857,684	-	1,857,684

(注)1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	59,811,533	6,158,491	5,689,891	2,968,257	3,228,124	77,856,298	-	77,856,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	232,064	24,201	71,344	3,844	234,837	566,292	566,292	-
計	60,043,598	6,182,693	5,761,236	2,972,101	3,462,961	78,422,591	566,292	77,856,298
セグメント利益又は損失()	4,904,269	79,209	121,283	1,012,958	57,449	4,034,354	6,817	4,041,172
セグメント資産	52,588,738	1,810,097	2,095,374	1,971,028	3,561,293	62,026,533	817,688	61,208,844
その他の項目								
減価償却費	614,336	16,175	110,684	19,333	110,236	870,767	-	870,767
のれんの償却額	56,269	23,560	12,147	2,486	5,492	99,955	-	99,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,685,398	14,936	143,370	5,502	689,974	2,539,182	-	2,539,182

(注)1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	100,000	14,004	-	-	-	114,004	-	114,004

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス 関連 事業	施設運営事業	介護医療関連 事業	その他事業	合計
当期償却額	43,656	23,563	12,147	2,486	-	81,853
当期末残高	109,141	45,156	24,294	9,946	-	188,538

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス 関連 事業	施設運営事業	介護医療関連 事業	その他事業	合計
当期償却額	56,269	23,560	12,147	2,486	5,492	99,955
当期末残高	178,997	21,596	12,147	7,459	213,601	433,802

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジ ングサービス	香川県高松 市	20,000	マンション 管理等	(被所有) 直接 47.07	事務所の賃 借	事務所の賃 借	22,356	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジ ングサービス	香川県高松 市	100,000	マンション 管理等	(被所有) 直接 47.77	事務所の賃 借	事務所の賃 借	22,356	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株穴吹ハウジングサービス(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	276円71銭	1株当たり純資産額	315円54銭
1株当たり当期純利益金額	34円14銭	1株当たり当期純利益金額	45円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,821,081	2,406,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,821,081	2,406,445
期中平均株式数(株)	53,337,626	53,337,169

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成28年8月23日開催の取締役会において、株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数を変更(1,000株から100株)することを決議するとともに、平成28年9月28日開催の第53期定時株主総会において可決されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成29年1月1日をもって、平成28年12月31日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年6月30日現在)	57,678,000株
株式併合により減少する株式数	51,910,200株
併合後の発行済株式総数	5,767,800株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,155円42銭
1株当たり当期純利益	451円18銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
穴吹興産(株)	第5回無担保社債	24.3.28	500,000	500,000 (500,000)	0.800	なし	29.3.28
穴吹興産(株)	第7回無担保社債	24.8.27	350,000	350,000	1.150	なし	29.8.27
穴吹興産(株)	第9回無担保社債	24.9.28	200,000 (200,000)	-	0.700	なし	27.9.28
穴吹興産(株)	第10回無担保社債	24.12.25	500,000	500,000 (500,000)	0.590	なし	28.12.25
穴吹興産(株)	第11回無担保社債	25.2.26	400,000 (400,000)	-	0.560	なし	28.2.26
穴吹興産(株)	第12回無担保社債	25.3.25	300,000	300,000	1.020	なし	30.3.25
穴吹興産(株)	第13回無担保社債	25.3.26	500,000	500,000	0.950	なし	30.3.26
穴吹興産(株)	第14回無担保社債	25.3.29	500,000	500,000	0.500	なし	30.3.29
穴吹興産(株)	第15回無担保社債	25.3.29	300,000	300,000 (300,000)	0.850	なし	29.3.29
穴吹興産(株)	第16回無担保社債	25.8.30	79,000 (14,000)	65,000 (14,000)	0.570	なし	32.8.30
穴吹興産(株)	第17回無担保社債	25.8.28	300,000	300,000 (300,000)	0.650	なし	28.8.26
穴吹興産(株)	第18回無担保社債	25.9.30	500,000	500,000	0.800	なし	30.9.30
穴吹興産(株)	第19回無担保社債	25.10.30	500,000	500,000 (500,000)	0.400	なし	28.10.30
穴吹興産(株)	第20回無担保社債	25.12.20	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.680	なし	30.12.20
穴吹興産(株)	第21回無担保社債	26.2.25	500,000	500,000	0.970	なし	31.2.25
穴吹興産(株)	第22回無担保社債	26.2.26	200,000	200,000	0.680	なし	31.2.26
穴吹興産(株)	第23回無担保社債	26.3.20	500,000	500,000	0.580	なし	30.3.20
穴吹興産(株)	第24回無担保社債	26.3.28	100,000	100,000 (100,000)	0.260	なし	29.3.28
穴吹興産(株)	第25回無担保社債	26.12.25	300,000	300,000	0.780	なし	31.12.25
穴吹興産(株)	第26回無担保社債	26.12.26	100,000	100,000	0.210	なし	29.12.28
穴吹興産(株)	第27回無担保社債	27.3.26	300,000	300,000	0.570	なし	32.3.26
穴吹興産(株)	第28回無担保社債	27.3.31	500,000	500,000	0.260	なし	30.3.31
穴吹興産(株)	第29回無担保社債	27.3.31	500,000 (50,000)	450,000 (100,000)	0.210	なし	32.3.31
穴吹興産(株)	第30回無担保社債	27.3.31	200,000	200,000	1.250	なし	34.3.31
穴吹興産(株)	第31回無担保社債	27.3.30	300,000	300,000	0.830	なし	32.3.30
穴吹興産(株)	第32回無担保社債	27.5.29	300,000	300,000	0.535	なし	32.5.29
穴吹興産(株)	第33回無担保社債	27.9.30	-	185,600 (28,800)	0.490	なし	34.9.30
穴吹興産(株)	第34回無担保社債	28.3.25	-	400,000	0.210	なし	33.3.25
穴吹興産(株)	第35回無担保社債	28.3.31	-	500,000	0.130	なし	33.3.31
穴吹興産(株)	第36回無担保社債	28.3.28	-	100,000	0.100	なし	31.3.28

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産(株)	第37回無担保社債	28.5.31	-	300,000 (43,200)	0.250	なし	35.5.31
穴吹興産(株)	第38回無担保社債	28.6.28	-	100,000	0.140	なし	31.6.28
あなぶき興産九州(株)	第3回無担保社債	24.9.25	100,000	100,000	1.000	なし	29.9.25
あなぶき興産九州(株)	第4回無担保社債	25.2.8	200,000	200,000	1.150	なし	30.2.8
あなぶき興産九州(株)	第5回無担保社債	25.2.26	100,000	100,000	0.740	なし	30.2.26
あなぶき興産九州(株)	第6回無担保社債	25.3.25	100,000	100,000	1.290	なし	30.3.23
あなぶき興産九州(株)	第7回無担保社債	25.5.27	200,000	200,000	0.650	なし	30.5.25
あなぶき興産九州(株)	第8回無担保社債	25.7.25	200,000	200,000	0.750	なし	30.7.25
あなぶき興産九州(株)	第9回無担保社債	25.11.25	200,000	200,000	0.650	なし	30.11.22
あなぶき興産九州(株)	第10回無担保社債	26.3.20	200,000	200,000	0.950	なし	31.3.20
あなぶき興産九州(株)	第11回無担保社債	26.3.25	300,000	300,000	1.130	なし	31.3.25
あなぶき興産九州(株)	第12回無担保社債	27.3.25	100,000	100,000	0.635	なし	34.3.25
あなぶき興産九州(株)	第13回無担保社債	28.3.25	-	100,000	0.350	なし	33.3.25
あなぶき興産九州(株)	第14回無担保社債	28.3.29	-	50,000	0.240	なし	33.3.29
合計	-	-	10,639,000 (724,000)	11,650,600 (2,446,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,446,000	3,696,000	2,516,000	1,436,000	1,131,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,358,000	1,222,000	1.044	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,169,660	3,110,051	1.627	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,585	50,186	2.231	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,448,582	10,205,807	1.654	平成29年9月～ 平成38年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,329	247,413	3.665	平成29年12月～ 平成37年6月
計	15,094,157	14,835,458	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,894,442	1,997,272	1,756,411	1,865,362
リース債務	47,571	42,114	29,888	27,179

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	33,983,164	51,649,848	69,419,735	77,856,298
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	5,046,901	5,748,801	6,350,720	4,236,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	2,966,502	3,369,896	3,722,125	2,406,445
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	55.62	63.18	69.78	45.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	55.62	7.56	6.60	24.67

(注) 平成28年1月27日に行われた日本電力㈱との企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第3四半期の関連する数値への影響はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,646	1,403,119
売掛金	2 7,548	2 10,425
販売用不動産	2,000,728	1,581,208
原材料	4,978	8,370
仕掛販売用不動産	1 16,190,620	1 15,910,630
貯蔵品	27,737	14,555
前渡金	143,729	155,364
前払費用	184,945	163,507
繰延税金資産	194,153	203,823
短期貸付金	9,692	2 753,039
その他	2 112,732	2 102,897
貸倒引当金	92	541
流動資産合計	20,477,420	20,306,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,476,941	1 6,363,566
構築物	88,314	69,760
機械及び装置	792,186	699,048
車両運搬具	7,290	4,862
工具、器具及び備品	70,763	33,538
土地	1 5,575,402	1 5,454,902
建設仮勘定	103,529	569,018
有形固定資産合計	14,114,428	13,194,697
無形固定資産		
ソフトウェア	88,663	70,972
電話加入権	9,156	9,156
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	99,872	82,181
投資その他の資産		
投資有価証券	69,974	47,240
関係会社株式	1 1,941,113	2,951,595
出資金	18,612	18,612
長期貸付金	2 2,011,761	2 4,293,698
長期前払費用	228,731	173,176
差入保証金	2 876,241	2 904,135
繰延税金資産	92,058	113,227
その他	80,882	61,499
貸倒引当金	18,855	10,445
投資その他の資産合計	5,300,521	8,552,740
固定資産合計	19,514,822	21,829,619
資産合計	39,992,242	42,136,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,319	2,139,195
短期借入金	1,250,000	1,213,200
1年内償還予定の社債	724,000	2,446,000
1年内返済予定の長期借入金	1,254,592	2,388,716
未払金	73,561	184,995
未払費用	2386,260	2,648,396
未払法人税等	543,516	665,629
未払消費税等	257,726	255,698
前受金	5,730,948	5,194,566
預り金	263,253	123,742
賞与引当金	193,011	192,910
その他	4,900	6,942
流動負債合計	11,660,090	14,821,793
固定負債		
社債	8,215,000	7,354,600
長期借入金	1,8317,759	1,6925,727
預り保証金	2350,596	2373,997
退職給付引当金	201,059	193,404
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	65,728	29,107
固定負債合計	17,213,429	14,940,122
負債合計	28,873,519	29,761,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	532,755	437,392
圧縮記帳積立金	96,092	93,826
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	7,841,820	9,210,625
利益剰余金合計	9,977,668	11,248,843
自己株式	444,130	444,314
株主資本合計	11,110,615	12,381,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,107	7,502
評価・換算差額等合計	8,107	7,502
純資産合計	11,118,722	12,374,105
負債純資産合計	39,992,242	42,136,021

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
不動産販売高	31,031,865	37,321,302
不動産賃貸収入	1,198,275	1,900,930
その他の収入	1,124,358	1,576,323
売上高合計	34,141,498	39,798,555
売上原価		
不動産販売原価	1,23,663,101	1,29,321,231
不動産賃貸原価	1,1,304,837	1,1,245,174
その他の原価	1,476,752	1,149,719
売上原価合計	25,444,691	30,716,124
売上総利益	8,696,807	9,082,431
販売費及び一般管理費	1,26,518,874	1,26,552,767
営業利益	2,177,933	2,529,663
営業外収益		
受取利息	1,48,785	1,69,361
受取配当金	1,151,501	1,178,396
受取手数料	2,731	2,635
補助金収入	5,811	2,588
保険返戻益	319	1,396
雑収入	6,075	17,672
営業外収益合計	215,223	272,050
営業外費用		
支払利息	1,267,916	1,216,025
社債発行費	57,200	38,592
雑損失	107,365	87,366
営業外費用合計	432,482	341,984
経常利益	1,960,673	2,459,729
特別利益		
固定資産売却益	469,013	791,097
特別利益合計	469,013	791,097
特別損失		
固定資産売却損	20,083	171,700
固定資産除却損	84,045	186
減損損失	-	100,000
関係会社株式評価損	-	265,000
その他	-	36
特別損失合計	104,128	536,923
税引前当期純利益	2,325,558	2,713,902
法人税、住民税及び事業税	928,377	1,146,418
法人税等調整額	8,435	23,618
法人税等合計	919,941	1,122,799
当期純利益	1,405,617	1,591,102

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費用		5,601,261	23.7	6,560,686	22.4
建物建設費用		18,061,840	76.3	22,760,544	77.6
不動産販売原価		23,663,101	100.0	29,321,231	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,434	0.2	3,422	0.3
経費		1,142,497	87.6	1,083,293	87.0
外注費		158,905	12.2	158,458	12.7
不動産賃貸原価		1,304,837	100.0	1,245,174	100.0

3. その他の原価

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		476,752	100.0	149,719	100.0
その他の原価		476,752	100.0	149,719	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	585,773	95,938
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立						7,717	
特別償却準備金の取崩						60,735	
圧縮記帳積立金の積立							1,355
圧縮記帳積立金の取崩							1,200
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53,018	154
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	532,755	96,092

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	6,648,672	8,837,384	444,088	9,970,374	622	622	9,970,997
当期変動額								
剰余金の配当		266,688	266,688		266,688			266,688
特別償却準備金の積立		7,717	-		-			-
特別償却準備金の取崩		60,735	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立			1,355		1,355			1,355
圧縮記帳積立金の取崩		1,200	-		-			-
当期純利益		1,405,617	1,405,617		1,405,617			1,405,617
自己株式の取得				42	42			42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						7,484	7,484	7,484
当期変動額合計	-	1,193,147	1,140,283	42	1,140,241	7,484	7,484	1,147,725
当期末残高	1,500,000	7,841,820	9,977,668	444,130	11,110,615	8,107	8,107	11,118,722

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	532,755	96,092
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						95,363	
圧縮記帳積立金の積立							96
圧縮記帳積立金の取崩							2,361
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	95,363	2,265
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	437,392	93,826

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	7,841,820	9,977,668	444,130	11,110,615	8,107	8,107	11,118,722
当期変動額								
剰余金の配当		320,023	320,023		320,023			320,023
特別償却準備金の取崩		95,363	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立			96		96			96
圧縮記帳積立金の取崩		2,361	-		-			-
当期純利益		1,591,102	1,591,102		1,591,102			1,591,102
自己株式の取得				183	183			183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						15,609	15,609	15,609
当期変動額合計	-	1,368,804	1,271,175	183	1,270,992	15,609	15,609	1,255,382
当期末残高	1,500,000	9,210,625	11,248,843	444,314	12,381,608	7,502	7,502	12,374,105

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

構築物 10 ~ 50年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
仕掛販売用不動産	2,883,477千円	282,451千円
建物	4,617,223	3,918,749
土地	3,923,355	3,166,752
関係会社株式	20,000	-
計	11,444,056	7,367,953

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	300,000千円	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,119,704	-
長期借入金	452,227	160,000
計	1,871,931	1,360,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	22,857千円	762,152千円
長期金銭債権	1,856,903	4,107,598
短期金銭債務	329,284	502,339
長期金銭債務	22,740	16,627

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
穴吹エンタープライズ(株)(借入債務)	14,380千円	穴吹エンタープライズ(株)(借入債務) - 千円
あなぶきメディカルケア(株)(借入債務)	29,260	あなぶきメディカルケア(株)(借入債務) 17,620
あなぶきパワー&リース(株)(借入債務)	19,513	あなぶきパワー&リース(株)(借入債務) 16,394
あなぶきアセット(株)(借入債務)	888,408	あなぶきアセット(株)(借入債務) 1,653,215
計	951,561	計 1,687,229

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,200,000千円	10,400,000千円
借入実行残高	100,000	1,200,000
差引額	10,100,000	9,200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	683,444千円	690,078千円
売上原価	191,340千円	182,255千円
販売費及び一般管理費	2,274,573千円	2,426,496千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	45,990千円	63,146千円
受取配当金	150,377千円	177,564千円
支払利息	4,244千円	3,299千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給料	1,146,360千円	1,184,466千円
広告宣伝費	1,099,114	1,080,895
販売促進費	901,120	1,091,931
販売手数料	443,479	544,075
減価償却費	128,392	114,955
賞与引当金繰入額	159,304	157,356
退職給付費用	25,618	28,373
業務委託料	697,088	716,602
租税公課	390,687	246,765

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	595,575	463,225
合計	132,350	595,575	463,225

当事業年度(平成28年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	455,284	322,934
合計	132,350	455,284	322,934

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式	1,808,763	2,819,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	20,314千円	19,302千円
退職給付引当金	64,610	69,714
貸倒引当金	6,082	3,352
賞与引当金	63,307	59,223
未払事業税	33,080	36,646
販売用備品	16,958	25,801
販売手数料	74,415	78,233
減損損失	226,013	244,104
関係会社株式評価損	-	135,725
たな卸資産評価減	5,392	3,119
資産除去債務	4,804	4,931
その他	75,872	6,873
小計	590,852	687,027
評価性引当額	-	135,725
繰延税金資産合計	590,852	551,302
繰延税金負債		
特別償却準備金	253,241	192,694
建物圧縮記帳積立金	45,495	41,210
その他	5,903	345
繰延税金負債合計	304,640	234,251
繰延税金資産の純額	286,211	317,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.1
留保金に対する課税額	3.9	4.5
住民税均等割等	0.9	0.7
過年度法人税等	-	1.6
評価性引当金の増減	-	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.5
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	41.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において子会社であるあなぶき興産九州㈱を吸収合併することを決議し、平成28年8月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 あなぶき興産九州㈱

事業の内容 マンション販売

(2) 企業結合日

平成28年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶき興産九州㈱を消滅会社とする吸収合併方式

(4) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(重要な株式併合)

当社は、平成28年8月23日開催の取締役会において、株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数を変更(1,000株から100株)することを決議するとともに、平成28年9月28日開催の第53期定時株主総会において可決されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成29年1月1日をもって、平成28年12月31日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年6月30日現在)	57,678,000株
株式併合により減少する株式数	51,910,200株
併合後の発行済株式総数	5,767,800株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,319円99銭
1株当たり当期純利益	298円31銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,476,941	721,754	1,492,941	342,187	6,363,566	2,159,753
	構築物	88,314	4,671	15,017	8,207	69,760	107,226
	機械及び装置	792,186	2,138	-	95,276	699,048	338,188
	車両運搬具	7,290	-	-	2,427	4,862	7,432
	工具、器具及び備品	70,763	3,295	25,327	15,193	33,538	334,225
	土地	5,575,402	375,693	496,193 (100,000)	-	5,454,902	-
	建設仮勘定	103,529	465,489	-	-	569,018	-
	計	14,114,428	1,573,042	2,029,480 (100,000)	463,292	13,194,697	2,946,826
無形固定資産	ソフトウェア	88,663	6,701	-	24,391	70,972	42,229
	電話加入権	9,156	-	-	-	9,156	-
	その他	2,052	-	-	-	2,052	-
	計	99,872	6,701	-	24,391	82,181	42,229

- (注) 1. 土地の増加は、広島県三原市土地375,693千円の購入、減少の主なものは、アルファリビング4棟396,193千円の売却及び鍛冶屋町パーキングの減損100,000千円であります。
2. 建物の増加の主なものは、高圧受電設備346,330千円、広島県三原市建物323,424千円の購入、減少の主なものは、アルファリビング4棟1,492,941千円の売却であります。
3. 構築物の増加の主なものは、アルファリビング等の看板4,671千円の購入、減少の主なものは、アルファリビング4棟13,167千円の売却であります。
4. 機械及び装置の増加は、鍛冶屋町駐車場設備2,138千円の購入であります。
5. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、アルファリビング設備2,370千円の購入、減少の主なものは、アルファリビング4棟25,327千円の売却であります。
6. 建設仮勘定の増加の主なものは、ロイヤルパークホテル改装307,530千円、アルファリビング建築工事148,700千円であります。
7. ソフトウェアの増加は、業務システム機能追加6,701千円あります。
8. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,947	467	8,428	10,986
賞与引当金	193,011	192,910	193,011	192,910
役員退職慰労引当金	63,286	-	-	63,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等1点を選べるオリジナル特選ギフト券(3,000円相当)1枚を進呈する。 オリジナル特選ギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年9月28日開催の第53期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成29年1月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）平成27年9月28日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月28日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月11日四国財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日四国財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）平成28年5月11日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年9月29日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月28日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月27日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月27日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。